



11月の花：シヤコバサボテン

# 事務所便り

令和5年11月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●ロシア、深まる中国依存 関係誇示も…債務拡大し「属国化」懸念

ロシアのプーチン大統領は18日の中露首脳会談で、両国の経済協力の発展に意欲を示した。ただし近年、ロシアの対中債務は拡大。ウクライナ侵略に伴う対露制裁はロシアの対中傾斜をさらに加速させた。露国内外では、中国に対するロシアの「属国化」が進んでいるとの観測が出ている。

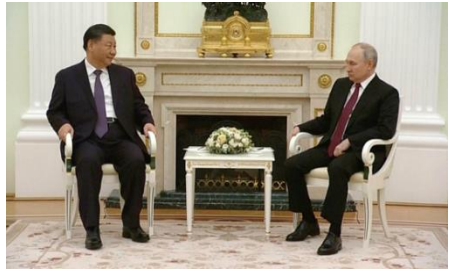


### 「対等」演出に腐心

2014年、ウクライナ南部クリミア半島の併合を一方的に宣言し、欧米諸国の制裁下に置かれたロシアは、中国との経済協力に活路を模索。プーチン氏は17年、中国を訪問し、巨大経済圏構想「**一带一路**」の実現に向けてロシアが貢献する意欲を表明した。

### 「ロシアへの融資は不良債権化」

だが、中国に対するロシアの立場は徐々に弱まっている。米研究機関は21年、ロシア



が17年時点で1250億ドル(約18兆7千億円)の対中債務を抱えているとする分析を発表している。

### 「対中依存度は北朝鮮に次ぐ2位」

これらを背景にフランスのマクロン大統領は5月、「ロシアは侵略で孤立し、中国の属国になった」と指摘した。ロシアの著名国立大の高等経済学院も6月、「ロシアは中国に従属しつつあるのか」とする論考を発表。ロシアが対中依存度で北朝鮮に次ぐ世界2位になったデータがあると報告するなど、露国内

にも過度な対中傾斜への危惧が強まっていることを示唆した。ロシアはどこに行くのか？

## ●ロシア最大19万人戦闘不能か 英国防省分析、

英国防省は22日、ウクライナ侵攻を続けるロシア軍の15万～19万人が、昨年2月の侵攻開始以来、死亡や重傷により戦闘不能になったとの分析を発表した。戦場に復帰可能な負傷者を含めると損害は24万～29万人に上ると推定した。この数字には東部ドネツク州バフムトで戦った民間軍事会社ワグネルの戦闘員は含まれていないとしている。

ロシアの継戦能力はいつまで続くのだろうか？

## ●第5次中東戦争に拡大するのか イスラエル情勢…カギを握るのはイランの関与さらにその後ろにはロシア

突如として起こった中東情勢の緊迫化、これにはウクライナで苦戦するロシアがイランを使って第2戦線を形成して、米国はじめ西側諸国の支援を分散させようとの意図が見え隠れする。

パレスチナ・ガザ地区を実行支配するイスラム原理主義組織ハマスが10月7日、イスラエル領内に向けて数千発のロケット弾を打ち込んで以降、中東における軍事的緊張が高まっている。ハマスは人質130人以上を拉致して連行し、イスラエル軍がガザ地区への攻撃を強化していることから、一部の人質を殺害している。イスラエル側も徹底抗戦の構えで、ガザ地区への地上侵攻が秒読み段階に入っている。



イスラエル情勢はどうなっていくのだろうか。その上でカギを握る

のがイランの対応だ。今後イランがどれほどこの軍事衝突に介入するかで、その後の状況は大きく変わってくる。

中東地域において、レバノン・シリア・イラク・バーレーン・イエメンではイランの支援を受けるシーア派武装勢力が活動しているが、今回の件で既に反イスラエル感情を強め、レバノン南部を拠点とする親イランの武装勢力ヒズボラはイスラエル北部に向けてミサイルを打ち込んでいる。

イスラエル側も親イランの武装勢力への警戒を強め、ヒズボラに応戦したり、隣国シリアへも空爆を行っている。親イランの武装勢力は米国がイスラエルを支援すれば、米国権益も攻撃対象になると警告するなど、一貫して強硬姿勢を貫いており、地上侵攻となればイスラエルへの攻撃をエスカレートさせる恐れがある。そういった中、イランが目に見える形で具体的な関与を示さないと、イランのメンツが潰れるだけでなく、中東各地に点在する親イランの武装勢力との間でも摩擦が生じる可能性がある。

すでに、中東に駐留する13の米軍基地が攻撃を受けており、今後も攻撃は増大するものと見積もられる。

今日のイスラエル情勢は、今後の中東情勢の行方を大きく左右しかねない岐路にある。イスラエルとハマスとの交戦が激化し、イランが自ら、また親イランの武装勢力を利用する形で各地にあるイスラエル権益への攻撃を強化すれば、それは**第5次中東戦争に発展**しかねない。そして、そうなれば米国の関心は再び中東にも注がれることになり、**ウクライナや台湾**といった問題に割ける時間やマンパワーが減り、ロシアや中国に隙を与えることになる。

また、**北朝鮮**にけしかけて極東でも紛争を起こす可能性もあろう。

今まさに世界は1つの大きな分かれ道に差し掛かっている。

## ●GDP規模で日本は4位に転落、ドイツに抜かれる—IMF23年予測

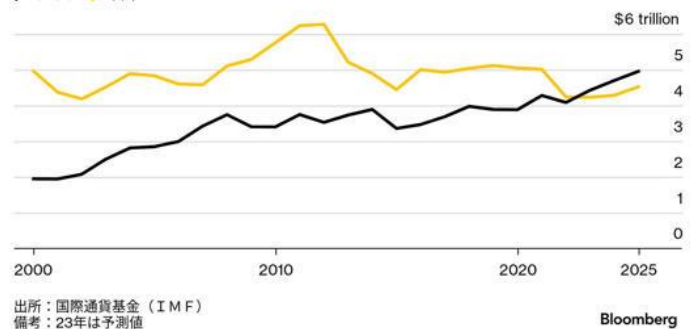
日本の名目国内総生産(GDP)が2023年にドルベースでドイツを下回り、世界3位から4位に転落する見通しだ。円安によりドル換算の日本のGDPが大きく押し下げられた。

国際通貨基金(IMF)が公表した最新の経済見通しによると、23年の日本の名目GDPは前年比0.2%減の4兆2308億ドル(約633兆円)。これに対しドイツは8.4%増の4兆4298億ドルが見込まれている。1位の米国は26兆9496億ドル、2位の中国は17兆7009億ドル。

物価高を背景に積極的に利上げに動いた欧米諸国と大規模な金融緩和策を維持する日本の金利差を背景に、外国為替市場では円安が進んでいる。円のドルに対する年初来下落率は、12.4%と主要10カ国(G10)通貨で最大。対ユーロでも12%下落している。円安を背景としたGDPの逆転が世界経済における日本の地位低下につながると懸念する声がある。

明治安田総合研究所の小玉祐一チーフエコノミストは、**円安に加え、人口減少や生産性の伸び悩み**など「いろいろな要因が合わさり順位が落ちてきた」と分析。「国際的な発言力という意味では全体の経済規模は重要。中長期的には存在感のない国に落ちていくという可能性がある」との見方を示した。

23年に日本は4位に転落  
ドイツが3位浮上へ  
●ドイツ ●日本



23年に日本は4位に転落 | ドイツが3位浮上へ

◎ 出所: 国際通貨基金(IMF)

西村康稔経済産業相は24日の会見で、IMFの見通しについて問われ、日本の成長力が低下しているのは事実と述べた。その上で、成長する経済をどう作っていくかが最大の課題とし、イノベーションを起こすことで、「所得が大幅に上昇していく、20年、30年を取り戻す、そうした経済政策を今回の経済対策で実施していきたい」と語った。

日本は10年に中国に抜かれて3位に転落していた。IMFが示した28年までの予測では、26年にはインドが日本を上回って4位に浮上する。

1980年代、「**ジャパン アズ NO.1**」と言われ、米  
国も追い越すといわれていた日本はどこに行ったの  
だろうか？